

労働市場速報(平成30年6月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.68倍【全国18位/全国 1.62倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.74倍【全国11位/全国 1.60倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.21倍【全国 12位/全国 1.08倍】:前年同月 1.07倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.09倍(前月:2.34倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	5月	前年同月比	6月	前年同月比	ポイント
有効求人数	39,006人	3.1%	37,757人	▲0.7%	3か月ぶりの減少
有効求職者数	24,906人	▲4.8%	24,117人	▲6.1%	65か月連続の減少
新規求人数	13,725人	0.5%	12,372人	▲8.2%	4か月ぶりの減少
新規求職者数	6,429人	▲4.0%	5,744人	▲5.9%	17か月連続の減少

① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍で前月より0.06ポイント減少した。

② 新規求人数は、前年同月比で8.2%減と4か月ぶりに減少し、有効求人数も、前年同月比0.7%減と3か月ぶりに減少した。

③ 新規求職者数は、前年同月比で5.9%減と17か月連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比6.1%減と65か月連続で減少した。

～～産業別新規求人数～～

新規求人数		6月	前年同月比	ポイント
全産業		12,372人	▲8.2%	4か月ぶりの減少
おもな産業	建設業	1,093人	9.6%	11か月連続の増加
	製造業	2,209人	13.6%	4か月連続の増加
	運輸業・郵便業	834人	19.8%	2か月連続の増加
	卸売・小売業	1,549人	▲34.4%	2か月連続の減少
	宿泊業・飲食サービス業	692人	▲11.6%	3か月ぶりの減少
	医療・福祉	3,029人	▲9.6%	5か月ぶりの減少
	サービス業	1,270人	▲19.1%	4か月ぶりの減少

総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で減少となり、新規求職者数・有効求職者数はともに前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.06ポイント減少し、1.68倍となった。

有効求人倍率は引き続き高い水準にあるものの、前月比で減少したことから今後の動向を注視したい。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成30年	平成30年	平成29年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		6月	5月	6月			
全	新規求職者数(人)	5,744	6,429	6,102	▲ 10.7	▲ 5.9	▲ 0.7
	新規求人数(人)	12,372	13,725	13,475	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 11.1
	新規求人倍率(倍)	2.09	2.34	2.18	—	▲ 0.09	▲ 0.25
	月間有効求職者数(人)	24,117	24,906	25,675	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 0.7
	月間有効求人数(人)	37,757	39,006	38,027	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 3.8
	有効求人倍率(倍)	1.68	1.74	1.61	—	0.07	▲ 0.06
数	うち常用(倍)	1.46	1.45	1.31	—	0.15	—
	うちパート(倍)	1.69	1.73	1.73	—	▲ 0.04	—
	就職件数(件)	2,215	2,348	2,298	▲ 5.7	▲ 3.6	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.21	1.19	1.07	—	0.14	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産業	12,372	7,261	6,895	5,111	▲ 8.2	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 13.2	
産 業 別	建設業	1,093	974	972	119	9.6	7.9	9.6	26.6	
	製造業	2,209	1,575	1,453	634	13.6	17.5	12.7	5.0	
	主	食料品	421	219	183	202	▲ 7.5	▲ 6.8	▲ 17.9	▲ 8.2
		プラスチック製品	192	127	103	65	10.3	16.5	▲ 3.7	0.0
	な	金属製品	208	160	154	48	32.5	29.0	28.3	45.5
		はん用機械器具	116	89	89	27	2.7	▲ 10.1	▲ 10.1	92.9
	業 内 訳	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	110	80	80	30	107.5	95.1	100.0	150.0
		電気機械器具	161	129	123	32	13.4	41.8	50.0	▲ 37.3
		情報通信器	49	41	41	8	25.6	86.4	141.2	▲ 52.9
		輸送用機械器具	357	292	276	65	30.3	38.4	36.0	3.2
		情報通信業	111	96	94	15	▲ 47.9	▲ 43.9	▲ 45.0	▲ 64.3
		運輸業・郵便業	834	607	546	227	19.8	15.8	12.6	32.0
		卸売・小売業	1,549	716	658	833	▲ 34.4	▲ 20.7	▲ 21.8	▲ 42.9
	宿泊業・飲食サービス業	692	300	299	392	▲ 11.6	▲ 8.0	9.5	▲ 14.2	
	医療・福祉	3,029	1,542	1,517	1,487	▲ 9.6	▲ 15.6	▲ 16.6	▲ 2.3	
	サービス業	1,270	680	615	590	▲ 19.1	▲ 19.8	▲ 20.3	▲ 18.3	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成25年度	7,509	8.3	12,271	2.4	1.65	31,121	9.4	33,287	0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	6.4	11,803	3.8	1.69	27,966	10.1	32,311	2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
29年 6月	6,102	10.2	13,475	1.8	r 2.18	25,675	6.4	38,027	4.3	r 1.61	2,298	467
7月	5,473	5.0	12,922	1.0	r 2.25	24,559	6.0	37,445	3.9	r 1.60	2,129	441
8月	5,889	1.6	13,677	10.1	r 2.24	24,130	5.1	38,061	4.9	r 1.62	1,977	440
9月	6,084	7.7	14,063	0.1	r 2.21	24,158	4.9	39,009	5.2	r 1.63	2,226	486
10月	5,943	4.4	14,621	5.2	r 2.26	24,263	5.1	40,059	5.8	r 1.64	2,344	529
11月	5,381	4.9	13,693	2.3	r 2.37	23,207	6.2	40,186	3.8	r 1.65	2,043	465
12月	4,762	0.6	12,906	8.8	r 2.28	21,786	4.1	38,971	5.9	1.66	1,922	450
30年 1月	6,421	5.1	14,021	9.9	2.10	22,004	4.7	38,617	0.2	1.61	1,779	407
2月	6,582	2.3	15,529	1.2	2.21	23,139	4.7	41,059	1.0	1.59	2,218	489
3月	6,567	4.3	14,554	5.6	2.43	24,457	4.5	42,146	0.9	1.66	2,809	509
4月	7,493	2.0	14,535	12.2	2.57	25,203	3.7	42,079	7.8	1.80	2,577	468
5月	6,429	4.0	13,725	0.5	2.34	24,906	4.8	39,006	3.1	1.74	2,348	464
6月	5,744	5.9	12,372	8.2	2.09	24,117	6.1	37,757	0.7	1.68	2,215	436

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成25年度	1,821	14.7	7,188	16.5
平成26年度	1,683	7.6	6,102	15.1
平成27年度	1,611	4.3	5,749	5.8
平成28年度	1,529	5.1	5,202	9.5
平成29年度	1,459	4.6	4,865	6.5
29年 6月	1,405	9.2	5,110	9.1
7月	1,436	6.0	5,128	8.5
8月	1,377	2.7	5,630	6.7
9月	1,413	0.6	5,251	8.0
10月	1,488	1.4	5,208	2.3
11月	1,289	7.7	4,922	4.4
12月	1,026	3.8	4,593	6.3
30年 1月	1,312	3.0	4,547	6.2
2月	1,262	7.7	4,342	5.6
3月	1,340	5.0	4,249	8.1
4月	1,854	18.3	4,068	7.9
5月	1,992	5.7	4,762	4.5
6月	1,285	8.5	4,673	8.6

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
29年 6月	r	1.50	192	2.8
7月	r	1.51	191	2.8
8月		1.52	189	2.8
9月	r	1.53	190	2.8
10月		1.55	181	2.8
11月		1.56	178	2.7
12月		1.59	174	2.7
30年 1月		1.59	159	2.4
2月		1.58	166	2.5
3月		1.59	173	2.5
4月		1.59	180	2.5
5月		1.60	158	2.2
6月		1.62	168	2.4

- (注) 1. 年度は月平均。
2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。
3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。
4. r は平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

前月との比較（平成30年6月）

有効（求人・求職・求人倍率）

	6月	前月比(%、ポイント)
有効求人	38,336 人	3.8 %
有効求職	22,812 人	0.7 %
有効求人倍率	1.68	0.06 P

数値は全て季節調整値

新規（求人・求職・求人倍率）

	6月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,201 人	11.1 %
新規求職	5,826 人	0.7 %
新規求人倍率	2.09	0.25 P

数値は全て季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(9.6%増)、製造業(13.6%増)、運輸業・郵便業(19.8%増)

〔 主な要因 〕

建設業 ... 前橋、伊勢崎地区の事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

製造業 ... 館林地区のプラスチック製品製造業、高崎地区の金属製品製造業、高崎地区の電子部品・デバイス・電子回路製造業、館林地区の輸送用機械器具製造業事業所等からの求人が増加したことなどにより全体として増加した。

運輸業・郵便業...前橋、高崎地区の貨物自動車運送業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

卸売・小売業(34.4%減)、宿泊業・飲食サービス業(11.6%減)、医療・福祉(9.6%減)、サービス業(19.1%減)

〔 主な要因 〕

卸売・小売業... 伊勢崎地区の卸売業事業所、高崎、沼田地区の小売業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

宿泊業・
飲食サービス業 沼田、中之条地区の宿泊業事業所、高崎、太田地区の飲食店等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

医療・福祉 ... 桐生地区の医療業、前橋、高崎、富岡、渋川地区の福祉事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

サービス業 ... 高崎地区の労働者派遣事業所、前橋、高崎地区の建物サービス業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
30年6月	8.2	9.6	13.6	19.8	34.4	11.6	9.6	19.1	4,673
30年5月	0.5	15.7	7.9	22.9	37.4	34.5	10.0	1.1	4,762
30年4月	12.2	31.4	3.4	17.7	14.9	1.8	13.7	56.8	4,068
30年3月	5.6	9.3	3.6	17.7	9.1	23.6	1.0	20.4	4,249
30年2月	1.2	13.0	0.8	5.8	3.7	19.6	1.7	2.2	4,342
30年1月	9.9	20.1	4.1	17.9	33.8	11.6	0.4	12.6	4,547
29年12月	8.8	16.4	3.6	3.7	15.0	1.2	12.8	0.7	4,593
29年11月	2.3	14.4	9.9	2.0	2.1	2.1	2.8	2.4	4,922
29年10月	5.2	22.6	0.4	10.0	0.9	16.2	4.0	10.0	5,208
29年9月	0.1	11.7	6.5	7.2	2.0	32.3	5.9	9.1	5,251
29年8月	10.1	24.7	14.9	6.9	2.4	7.6	9.2	3.5	5,630
29年7月	1.0	11.8	4.7	21.2	4.5	3.0	0.2	18.6	5,128
29年6月	1.8	15.2	5.3	12.7	5.9	2.0	8.6	19.6	5,110
29年5月	11.7	7.9	15.1	21.5	11.0	27.8	15.8	7.4	4,984
29年4月	0.3	11.9	16.4	24.7	7.9	10.0	3.1	23.1	4,415
29年3月	3.9	4.5	29.2	6.0	2.6	1.0	10.6	25.1	4,624
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	14.7	4,601
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	23.5	4,846
28年12月	4.9	5.8	37.1	14.1	1.8	22.7	7.7	11.7	4,903
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151
28年10月	2.5	9.6	9.0	10.2	6.9	7.1	0.2	16.5	5,333
28年9月	8.1	0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	10.9	5,710
28年8月	17.9	11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034
28年7月	8.9	4.9	5.3	2.1	24.8	19.1	12.9	0.4	5,605

「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デバ イス電子回路 製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
30年6月	13.6	7.5	10.3	32.5	2.7	107.5	13.4	25.6	30.3
30年5月	7.9	13.7	9.6	9.5	15.8	36.4	44.5	10.0	8.5
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	44.2	24.9	24.2	3.6
30年3月	3.6	6.1	3.4	16.9	15.0	287.5	27.2	23.1	15.0
30年2月	0.8	14.1	38.5	9.3	18.4	4.3	13.5	17.6	9.5
30年1月	4.1	51.9	4.9	18.3	2.4	3.6	6.1	7.7	51.1
29年12月	3.6	18.0	38.3	2.8	25.8	82.4	20.6	85.2	14.2
29年11月	9.9	13.2	35.3	12.4	27.5	62.2	4.0	175.0	10.9
29年10月	0.4	20.2	18.5	2.0	30.6	7.1	16.4	25.5	14.5
29年9月	6.5	0.4	22.6	11.0	13.7	57.5	4.3	20.0	10.9
29年8月	14.9	22.0	4.4	19.0	52.6	25.0	93.3	150.0	6.8
29年7月	4.7	6.2	0.5	15.2	2.7	63.6	17.4	3.4	9.2
29年6月	5.3	6.6	0.6	4.7	3.7	96.3	2.7	77.3	8.3
29年5月	15.1	14.0	8.3	1.8	83.0	153.8	19.6	50.0	24.7
29年4月	16.4	24.5	58.0	0.6	3.1	67.7	58.8	26.9	29.7
29年3月	29.2	47.4	0.0	39.7	35.9	9.1	42.1	85.7	52.7
29年2月	15.2	0.7	16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	37.5	10.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	29.7	91.8
28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	25.0	12.3
28年10月	9.0	6.7	37.3	21.3	18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	14.3	7.7	6.6
28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	20.3	4.3	7.6	52.6	3.0

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課										
	全産業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売・小売業	宿泊業、飲食 サービス業	医療・福祉	サービス業	受給者実人員
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
28年7月	8.9	4.9	5.3	1.5	2.1	24.8	19.1	12.9	0.4	5,605
28年6月	4.5	42.4	13.8	19.3	21.1	10.8	17.7	4.3	39.6	5,623
28年5月	13.3	0.3	0.9	96.7	3.7	52.2	13.9	4.2	3.0	5,133
28年4月	7.9	13.3	3.9	27.3	1.4	2.1	8.6	17.0	29.5	4,858
28年3月	7.7	26.3	8.1	46.3	10.4	34.6	23.0	1.7	22.0	5,143
28年2月	12.8	9.6	12.6	85.7	21.1	0.9	7.4	18.8	33.0	5,151
28年1月	5.4	14.3	14.6	16.8	6.7	0.9	14.8	6.3	25.2	5,408
27年12月	2.1	5.4	3.1	35.2	37.2	1.1	13.0	3.1	13.5	5,466
27年11月	2.8	2.4	0.4	20.3	14.2	1.4	1.6	0.5	5.8	5,796
27年10月	3.4	14.5	4.9	6.5	9.7	17.7	1.5	11.3	21.8	6,004
27年9月	0.9	21.2	16.9	11.0	27.9	26.7	42.9	7.4	13.7	6,238
27年8月	3.6	3.6	1.9	15.2	45.0	29.3	30.8	5.2	4.9	6,246
27年7月	8.6	3.5	4.8	6.5	24.9	14.6	7.3	2.6	22.3	6,307
27年6月	13.4	3.8	7.9	0.0	22.1	66.0	43.8	16.8	4.6	6,138
27年5月	0.8	11.0	4.4	50.8	0.8	30.1	22.7	5.4	0.5	5,596
27年4月	0.5	5.5	9.2	27.2	4.7	13.7	17.8	1.1	13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	2.2	45.7	1.7	10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	21.4	13.6	42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	16.6	5,466
27年1月	8.2	23.2	10.2	3.0	13.4	17.1	31.5	1.7	13.3	5,660
26年12月	1.7	5.6	2.4	4.6	4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	7.6	13.6	4.8	20.8	8.8	2.4	23.4	6.7	14.7	5,895
26年10月	4.4	8.4	8.8	2.4	19.9	0.6	21.4	0.7	12.7	6,405
26年9月	7.3	5.5	3.6	5.9	33.1	25.5	15.3	22.5	6.6	6,699
26年8月	11.6	10.2	7.5	33.1	33.8	26.5	37.8	12.3	0.9	6,581

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課									
	【製造業全体】	食料品	プラスチック製 品	金属製品	はん用機械器 具製造業	電子部品・テ ラパス電子回 路製造業	電気機械 器具	情報通信器	輸送用機械器 具
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	20.3	4.3	7.6	52.6	3.0
28年6月	13.8	36.0	4.8	32.4	18.7	22.9	4.3	12.0	58.1
28年5月	0.9	41.5	29.7	2.4	18.0	31.6	30.3	31.0	15.6
28年4月	3.9	12.6	8.6	77.1	17.1	22.5	2.5	18.2	21.5
28年3月	8.1	36.9	9.1	28.8	71.7	26.7	6.6	50.0	26.9
28年2月	12.6	68.9	46.1	5.9	4.2	11.1	32.1	23.5	2.7
28年1月	14.6	19.3	21.5	13.0	17.6	37.3	1.5	14.0	10.9
27年12月	3.1	28.2	11.3	4.4	24.4	84.6	2.7	12.5	13.5
27年11月	0.4	45.2	9.5	3.7	37.9	40.0	29.9	14.3	9.6
27年10月	4.9	3.1	37.0	0.0	7.1	41.7	20.6	34.9	4.8
27年9月	16.9	27.0	16.6	17.8	30.3	6.7	15.9	46.9	8.3
27年8月	1.9	21.7	35.3	13.0	17.0	42.3	31.8	43.5	14.1
27年7月	4.8	9.1	25.0	5.8	26.6	37.8	3.7	53.7	5.5
27年6月	7.9	33.6	14.1	38.8	50.6	40.0	16.7	31.6	25.9
27年5月	4.4	13.2	36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	9.2	2.1	12.2	44.5	24.8	60.0	7.0	18.5	37.8
27年3月	2.2	30.4	1.2	12.9	56.5	42.9	18.7	7.7	28.0
27年2月	13.6	2.6	6.7	20.9	18.8	28.6	2.1	2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	13.4	126.3	1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	48.0	19.9	77.8	12.3
26年11月	4.8	18.4	2.2	14.1	38.9	39.0	17.3	50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	12.4	377.8	6.4
26年9月	3.6	13.2	6.8	18.4	26.2	7.1	31.4	88.2	5.0
26年8月	7.5	19.8	23.9	19.8	1.0	23.5	32.8	76.9	18.5

平成30年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	30年4月		30年5月		30年6月		30年7月		30年8月		30年9月		30年10月		30年11月		30年12月		31年1月		31年2月		31年3月		30年度計		
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期 比	
新規求職者数	4,314	5.2	3,868	7.8	3,636	8.7																				11,818	7.1
うち在職者	1,409	2.9	1,514	2.1	1,524	4.8																				4,447	1.5
うち離職者	2,637	8.2	2,124	10.8	1,901	9.7																				6,662	9.5
うち事業主都合	726	15.3	506	16.8	460	3.8																				1,692	12.9
うち自己都合	1,746	4.0	1,491	9.6	1,332	12.5																				4,569	8.4

参 考

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比								
新規求職者	72,102	16.9	69,407	3.7	64,030	7.7	60,715	5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	7.8	72,924	5.3	68,236	6.4	61,822	9.4	56,883	8.0	53,479	6.0	50,153	6.2	47,310	5.7
うち在職者	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	0.8	18,837	22.4	17,133	9.0	20,030	16.9	18,604	7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	3.4	19,482	2.2	18,862	3.2
うち離職者	53,486	19.7	49,004	8.4	43,524	11.2	40,802	6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	18.1	45,199	8.9	41,948	7.2	36,007	14.2	31,608	12.2	29,481	6.7	27,123	8.0	25,266	6.8
うち事業主都合	13,525	29.7	11,306	16.4	9,585	15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	36.3	17,412	6.5	15,734	9.6	11,742	25.4	9,230	21.4	8,293	10.2	7,310	11.9	6,342	13.2
うち自己都合	35,845	14.9	34,374	4.1	31,056	9.7	27,942	10.0	28,888	3.4	27,478	4.9	27,397	0.3	24,860	9.3	23,849	4.1	22,391	6.1	20,784	7.2	19,682	5.3	18,462	6.2	17,630	4.5

平成30年度 新規求職者(常用)の態様別内訳の構成比(パートを除く)

このシートは入力不要

群馬労働局職業安定部職業安定課

	30年4月		30年5月		30年6月		30年7月		30年8月		30年9月		30年10月		30年11月		30年12月		31年1月		31年2月		31年3月		30年度計		
	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	当月	構成比(%)	計	構成比(%)											
新規求職者数	4,314	100.0	3,868	100.0	3,636	100.0																				11,818	100.0
うち在職者	1,409	32.7	1,514	39.1	1,524	39.4																				4,447	37.6
うち離職者	2,637	61.1	2,124	54.9	1,901	49.1																				6,662	56.4
うち事業主都合	726	16.8	506	13.1	460	11.9																				1,692	14.3
うち自己都合	1,746	40.5	1,491	38.5	1,332	34.4																				4,569	38.7

参 考

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計	構成比(%)																										
新規求職者	72,102	100.0	72,102	100.0	64,030	100.0	60,715	100.0	77,622	100.0	83,535	100.0	77,001	100.0	72,924	100.0	68,236	100.0	61,822	100.0	56,883	100.0	53,479	100.0	50,153	100.0	47,310	100.0
うち在職者	12,427	17.2	12,427	17.2	15,517	24.2	15,391	25.3	18,837	24.3	17,133	20.5	20,030	26.0	18,604	25.5	20,178	29.6	20,586	33.3	20,625	36.3	19,927	37.3	19,482	38.8	18,862	39.9
うち離職者	53,486	74.2	53,486	74.2	43,524	68.0	40,802	67.2	53,907	69.4	60,589	72.5	49,625	64.4	45,199	62.0	41,948	61.5	36,007	58.2	31,608	55.6	29,481	55.1	27,123	54.1	25,266	53.4
うち事業主都合	13,525	18.8	13,525	18.8	9,585	15.0	10,099	16.6	21,958	28.3	29,246	35.0	18,625	24.2	17,412	23.9	15,734	23.1	11,742	19.0	9,230	16.2	8,293	15.5	7,310	14.6	6,342	13.4

うち自己都合	35,845	49.7	35,845	49.7	31,056	48.5	27,942	46.0	28,888	37.2	27,478	32.9	27,397	35.6	24,860	34.1	23,849	35.0	22,391	36.2	20,784	36.5	19,682	36.8	18,462	36.8	17,630	37.3
--------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------	--------	------

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
28年6月	15,254	17,535	0.87	0.12	0.82	0.86
28年7月	15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月	15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月	16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.89
28年10月	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月	17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月	18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.93
29年3月	18,496	16,519	1.12	0.24	0.94	0.95
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97
29年5月	16,684	16,273	1.03	0.19	0.91	0.98
29年6月	17,077	16,020	1.07	0.20	0.95	1.00
29年7月	17,078	15,732	1.09	0.19	0.98	1.00
29年8月	17,319	15,547	1.11	0.18	1.00	1.01
29年9月	17,687	15,404	1.15	0.18	1.03	1.02
29年10月	18,153	15,536	1.17	0.18	1.06	1.03
29年11月	18,013	14,839	1.21	0.15	1.09	1.05
29年12月	17,467	14,105	1.24	0.13	1.15	1.07
30年1月	17,254	14,326	1.20	0.07	1.14	1.07
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.07
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.08
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.10	1.02	1.09
30年5月	18,159	15,255	1.19	0.16	1.03	1.10
30年6月	17,887	14,830	1.21	0.14	1.08	1.13

正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	29年6月	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月
群馬県	1.48	1.52	1.58	1.61	1.65	1.73	1.79	1.75	1.77	1.72	1.67	1.57	1.57
前橋	1.28	1.30	1.32	1.39	1.48	1.57	1.64	1.60	1.63	1.53	1.43	1.39	1.44
高崎	2.20	2.24	2.37	2.44	2.51	2.62	2.75	2.54	2.44	2.39	2.44	1.95	1.91
安中	1.02	1.11	1.17	1.29	1.35	1.44	1.53	1.54	1.47	1.37	1.15	1.10	1.14
桐生	0.87	0.93	0.98	1.05	1.02	1.08	1.20	1.17	1.19	1.13	1.05	1.08	1.06
伊勢崎	1.49	1.54	1.58	1.66	1.63	1.78	1.87	1.90	1.87	1.84	1.77	1.73	1.68
太田	1.06	1.10	1.21	1.18	1.16	1.22	1.23	1.29	1.39	1.34	1.26	1.19	1.22
館林	1.95	2.03	2.00	2.02	2.00	2.10	2.24	2.33	2.37	2.35	2.39	2.33	2.37
沼田	1.91	1.94	1.77	1.81	1.86	1.66	1.37	1.47	1.70	1.65	1.63	1.81	1.76
富岡	1.42	1.51	1.46	1.43	1.50	1.55	1.69	1.64	1.66	1.66	1.57	1.75	1.62
藤岡	1.72	1.70	1.77	1.77	1.93	1.92	1.77	1.48	1.51	1.39	1.30	1.34	1.39
渋川	0.92	0.99	1.15	1.12	1.14	1.26	1.31	1.35	1.34	1.35	1.27	1.24	1.21
中之条	2.10	2.13	2.04	1.93	2.23	2.03	1.72	1.69	1.98	2.16	2.05	1.99	2.15

(一般+パート)

新規求人倍率（原数値）

	29年6月	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月	30年1月	30年2月	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月
群馬県	2.21	2.36	2.32	2.31	2.46	2.54	2.71	2.18	2.36	2.22	1.94	2.13	2.15
前橋	1.84	1.96	1.81	2.09	2.30	2.35	2.39	2.07	2.11	1.83	1.57	2.07	2.19
高崎	3.24	3.46	3.44	3.46	3.66	3.64	4.08	2.75	3.08	3.20	2.81	2.38	2.22
安中	1.79	1.98	1.54	1.70	2.23	2.26	2.10	2.23	1.58	1.72	1.20	1.29	2.33
桐生	1.31	1.74	1.33	1.51	1.67	1.62	2.24	1.39	1.57	1.63	1.19	1.43	1.66
伊勢崎	2.30	2.35	2.46	2.68	2.32	2.83	3.29	2.64	2.55	2.71	2.17	2.20	2.47
太田	1.44	1.74	1.89	1.41	1.55	1.98	1.83	1.72	1.91	1.51	1.43	1.63	1.66
館林	3.20	3.38	3.15	3.43	3.46	3.66	4.18	3.58	3.85	3.24	3.64	3.37	3.61
沼田	3.07	1.71	2.32	2.98	2.08	1.37	1.37	1.86	2.08	1.80	2.13	2.69	1.58
富岡	2.68	1.92	1.84	2.31	1.85	2.14	3.19	1.69	2.14	2.69	1.57	2.32	2.00
藤岡	2.03	2.95	2.82	1.90	3.39	2.79	2.45	1.66	2.04	1.55	1.47	2.19	1.97
渋川	1.70	1.73	1.91	1.65	1.70	1.90	2.20	1.67	1.73	1.75	1.36	1.62	1.77
中之条	2.85	2.71	3.48	2.06	3.85	2.38	1.23	2.13	3.40	2.40	2.04	3.14	2.85

(一般+パート)

公共職業安定所の主な業務実績

平成30年6月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (5月分)
前橋所	345	342	131
高崎所 (含む安中所)	386	375	146
桐生所	169	138	44
伊勢崎所	205	233	99
太田所	333	349	77
館林所	161	196	55
沼田所	92	75	25
富岡所	87	72	24
藤岡所	104	100	28
渋川所 (含む中之条所)	167	153	55

【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数